

2022年2月4日

各 位

株式会社 紀陽銀行

**和歌山県公募事業「令和3年度和歌山県デジタル経営診断環境構築業務」の
受託ならびにお取引先さま（製造業）の試験診断実施について**

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、和歌山県の公募事業「令和3年度和歌山県デジタル経営診断環境構築業務」を受託し、本業務の一環として、当行のお取引先さま約100社（製造業）に対してデジタル経営診断の試験診断を実施しますので、下記のとおりお知らせいたします。

和歌山県は、県内事業者の皆さまが自社のデジタル化の現状を把握することで、デジタル化による企業変革の必要性を認識し、デジタルの有効活用を検討する機会を提供することを目的に、デジタル経営診断環境構築業務を実施します。

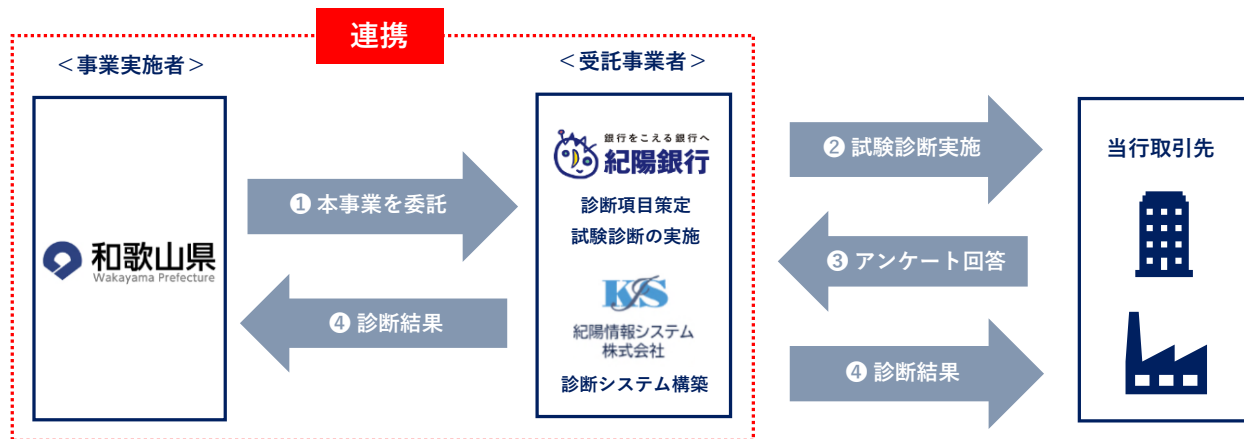
当行は本業務を受託し、関連会社である紀陽情報システム株式会社との連携によりデジタル経営診断に関する診断項目策定、診断システム開発をおこなったうえで、和歌山県内のお取引先さま約100社（製造業）を対象に、デジタル経営診断の試験診断を実施いたします。

紀陽銀行は本業務を通じ、デジタル化を活用したお取引先さまの成長支援をより一層推進してまいります。

記**1. 試験診断の概要**

実施期間	2022年2月7日（月）～2月28日（月）
対 象	当行お取引先さま 約100社（製造業） 第三次和歌山県産業技術基本計画に定める戦略分野（※1）に属する事業者 （※1）① ロボット等加工・組立技術分野 ② 化学分野 ③ 医療・福祉分野 ④ バイオ・食品分野 ⑤ エネルギー・環境分野 ⑥ IT・ソフトウェア・通信技術分野 ⑦ 農業・林業・水産業 ⑧ 航空・宇宙分野
診断方法	30問の質問（アンケート形式）により、6分野（※2）におけるデジタル化の状況を診断いたします。 （※2）① 経営戦略 ② 組織体制と仕組み ③ デジタル人材育成 ④ 新規事業創発 ⑤ デジタルツール ⑥ 業務改革

2. デジタル経営診断環境構築業務イメージ



以 上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。

